

JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities

職員派遣の
ご案内

2025



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構 (JFM) のご案内

理事長
挨拶



地方公共団体金融機構
理事長

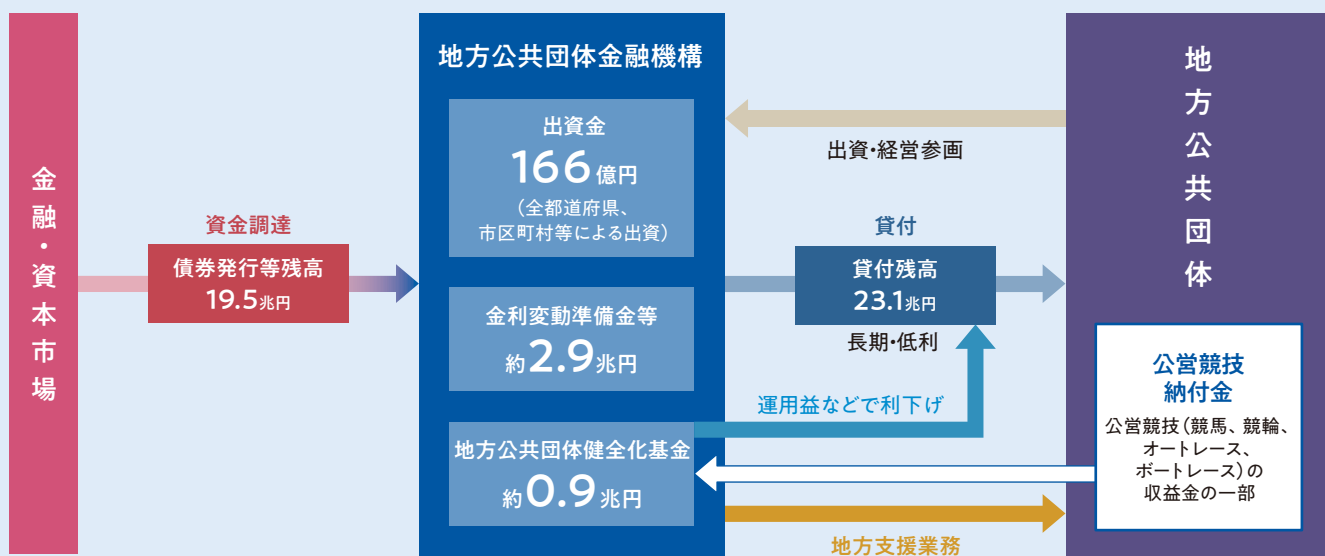
内藤 尚志

地方公共団体金融機構では、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。こうした活躍を支えるため、金融や行財政に関する専門的な知識を学ぶ研修や教育の機会を豊富に提供しております。また、派遣期間中は、当機構が派遣に係る経費（給与、長期・短期給付及び介護保険にかかる事業主負担分）を負担いたします。

さらに、当機構には、全国からの派遣の方々に加え、総務省からの出向者、民間の金融機関のスペシャリストと、多彩な顔ぶれが集い、一生の財産となる「人」のネットワークを築くことができます。

当機構への職員派遣は、地方公共団体の職員の皆様にとって貴重な経験を積み成長する良い機会となるものと考えておりますので、人材育成の一環として、当機構を御活用くださると幸いです。

JFMの基本的な仕組み



(計数は令和5年度末)

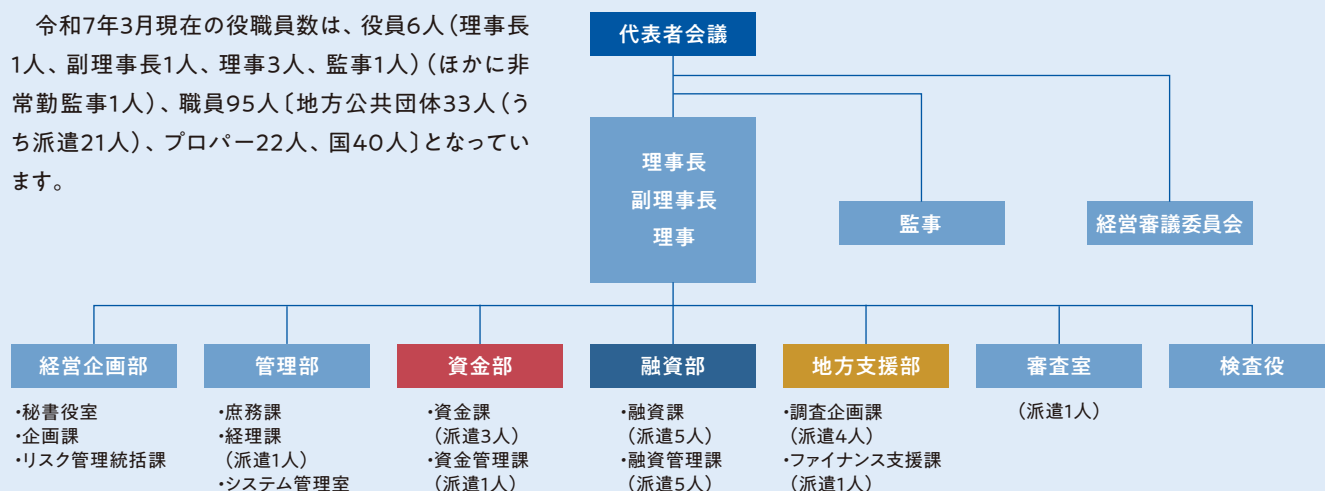
地方公共団体金融機構（JFM）とは

全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、地方公共団体の財政の健全な運営等に寄与します。
また、地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的に行っていくために必要な支援を実施します。

組織図

令和7年3月現在の役職員数は、役員6人（理事長1人、副理事長1人、理事3人、監事1人）（ほかに非常勤監事1人）、職員95人（地方公共団体33人（うち派遣21人）、プロパー22人、国40人）となっています。

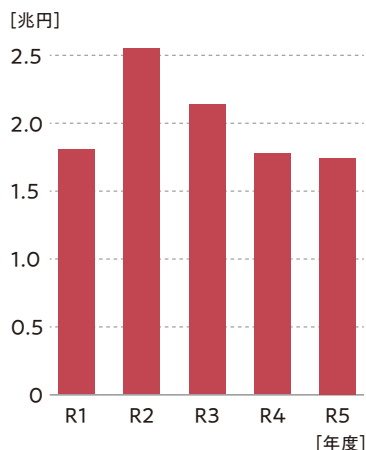


JFMの主な業務

資金調達業務

地方公共団体の資金調達機関として、地方公共団体に対し長期かつ低利の資金を調達するため、その原資となる資金について調達コストの低廉化を図りながら、安定的に調達を行います。

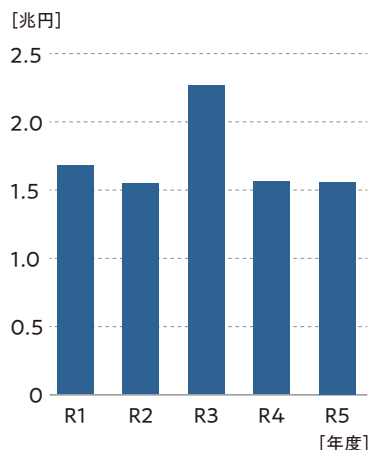
資金調達額（実績）



貸付業務

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通し、これによって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与します。

貸付額（実績）



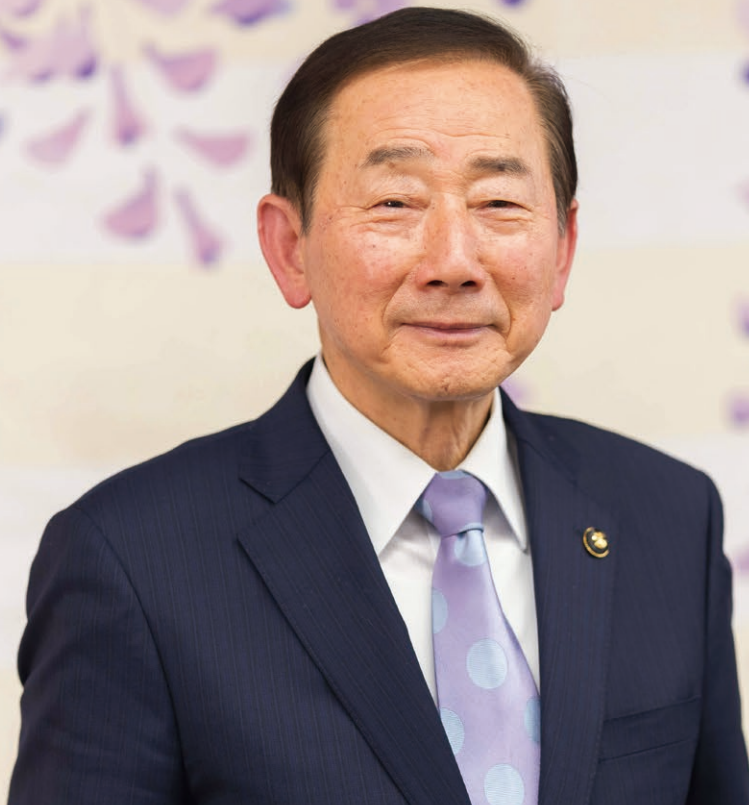
地方支援業務

地方公共団体が抱えるさまざまな財政課題について、質の高い調査研究を実施し、そこで得られた知見や先進事例等の成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用することで地方公共団体の課題解決につなげるなど、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させ、地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向けた総合的な地方支援業務を実施しています。



静岡県藤枝市

北村 正平 市長



機構で得た経験と人脈を活かして 市政の原動力として活躍してほしい

市の盛衰のカギを握るのは、紛れもなく市職員

静岡県のほぼ中央に位置する藤枝市は、北は南アルプスを望む赤石山系の森林地帯から南は大井川の一部までに渡る、豊かな自然に恵まれた歴史と文化の香りあふれるまちです。「蹴球都市」としても全国的に知られており、日本代表経験者を含む数多くのプロサッカー選手を輩出しています。

藤枝市では豊かな市政を推進する上で、「熱」と「勢い」を持った職員の存在が何より大切だと考えており、高いモチベーションと改革意識を備えた職員（＝人財）の育成に取り組んでいます。その一環として、若手職員や女性職員の活躍推進に注力しており、部署の垣根を越えて有志の若手職員が集い、自ら設定したテーマについて調査・研究を進めて政策提言を行う「新公共経営若手プロジェクトチーム」や、女性職員による意見交換の場「フジェンヌ」、若手技術職員が職場環境について自由に議論する場「ドボカフェ」の発足など、さまざまな施策に取り組んできました。

先進的な地方公共団体改革の中心はモノからヒトへと移ってきています。これからの藤枝市の盛衰のカギを握るのは、紛れもなく市職員であり、さまざまな課題に立ち向かい柔軟に対応できる人財こそ、市政経営の要になると考えています。

職員派遣を通じて総合力のある専門家を育む

藤枝市の人財育成基本方針では、地域で真に役立つ公務員モデルとして「スペシャル・ジェネラリスト」と明示しています。これは、幅広い見識と総合力とともに、特定分野の専門的な知識・技能を有する職員を指すもので、いわば「総合力のある専門家」です。こうした人財を育むために、職員派遣を重要な施策の1つとして位置付けており、地方公共団体金融機構にも現在1名の職員を派遣しています。

機構は、財務全般の専門的知識やノウハウを身に付けることができる、大変貴重な派遣先であると考えています。また、業務を通じて、全国の地方公共団体や国、民間企業などと幅広い人脈を築くことは、何事にも代え難い財産になるはずです。派遣職員からは、機構での毎日が充実しており、周囲の方々から大変良くしていただいていると聞いています。改めて機構に派遣して良かったと感じるとともに、ぜひ今後とも継続的な派遣をお願いしたいと考えています。

PICK UP! FUJIEDA CITY

藤枝総合運動公園サッカー場

「サッカーのまち・藤枝」を象徴する、13,000名収容のサッカー専用の競技場で、J2リーグ・藤枝MYFCのホームスタジアムです。



香川県高松市

大西 秀人 市長



金融のスペシャリスト育成が 市の未来を切り拓く

「世界都市・高松」の実現に向け、財政を支える人材を育てる

高松市は瀬戸内海の多島美や歴史ある文化資源に恵まれ、「四国の玄関口」として発展してきました。中央通りには企業の本社や支店、官公庁の出先機関が立ち並び、全長2.7kmの高松中央商店街は買い物客や観光客で活気にあふれています。また、高松空港は国内外からのアクセスが良く、「瀬戸内国際芸術祭」などの国際イベントを通じて世界的にも注目が高まっています。

一方で、高松市も全国的な課題である少子・超高齢化、人口減少に直面しています。この厳しい状況を乗り越えるため、第7次総合計画で掲げた「人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松」というビジョンのもと、持続可能なまちづくりを進めています。その実現には、職員一人ひとりが専門性を磨き、挑戦心と柔軟な発想を持って業務に取り組むことが欠かせません。

中でも、地方財政や公共事業の運営には高度な金融知識が必要です。こうした背景を踏まえ、高松市では現在1名の職員を地方公共団体金融機構に派遣しています。機構での業務を通じて地方債や金利動向といった実践的な金融知識に触れる経験は、市役所勤務では得られない大きな財産となり、派遣職員が帰任後に大いに活躍するための基盤となるはずです。

市の枠を超えた広い視野を持ち、新たな風をもたらししてほしい

機構で経験を積んだ職員には、市の財政運営や大型プロジェクトの推進において中心的な役割を担ってもらいたいと考えています。例えば、現在進行中の中央公園の再整備や競輪場の活用といった官民連携（PPP/PFI）プロジェクトでは、単なる予算管理を超えた、長期的な視点でのトータルコストの最適化や効率的な資金運用が必要です。機構で培った専門性は、こうした課題に柔軟かつ的確に対応する力になると確信しています。

さらに、派遣期間中に築いた他団体職員や民間企業とのネットワークは、帰任後の業務においても大きな力を発揮するはずです。これらのつながりは、新たな知見や協力をもたらし、市の発展をさらに加速させるでしょう。私自身も、市長就任前に旧自治省で勤務し、全国各地への出向を通じて多様な人々と交流したことで得た知識やネットワークが、現在の市政運営において大きく役立っています。同様に、派遣職員にも市の枠を超えた広い視野を持ち、高松市に新たな風をもたらししてほしいと強く願っています。

PICK UP! TAKAMATSU CITY

屋島山上交流拠点施設「やしまーる」

全長約200mの回廊型の建物で、ガラス張りで開放感のある施設です。展望スペースからは、高松市街地や瀬戸内海の多島美を堪能できます。



宮崎県三股町

木佐貫 辰生 町長



機構への職員派遣は まちづくりに向けた未来への投資

町民の多様な課題に対応すべく更なる利便性の向上を目指す

三股町は、都城市に隣接する緑と水の豊かな田園都市です。教育や医療、福祉などの環境が整っており、都市部や高速道路へのアクセスも良いことから、半世紀に渡って人口が増え続けています。昨今地方では住民の高齢化や若者の流出が叫ばれていますが、三股町は15歳未満の人口率が宮崎県内で1位となっています。「子育てしやすいまち」と認知されており、若者の多い活気ある町として成長を続けています。

一方、高齢者の増加、免許返納推奨の流れから、交通・生活利便性の更なる強化が急務です。現在はコミュニティバスを運行させていますが、生活便の本数が少ないことに加え、運行経路の空白地があることから、交通網再編計画を策定しました。中心市街地内の巡回路線の拡充、中心市街地と各集落を繋ぐ路線の見直しで、町民の快適な移動手段の確保に努めます。また、町の中心にある2.2haの団地跡には、生涯学習と子育て支援、健康増進、買い物と食の機能を持つ複合施設の整備を進めています。幅広い世代が集まる活気のあるあふれる拠点施設とすべく、民間企業とも連携しながら、事業を進めています。

金融に明るく幅広い視点を持った職員に成長することを期待

「まちづくりは人づくり」と言われますが、やはり町の活性化には、地方公共団体職員の育成・資質向上が必要不可欠です。他市町村からの移住者・定住者が多いため住民のニーズ・価値観も多様化しています。広い視野を身につけ、何事にも臨機応変に対応できる人材の育成は欠かせません。

未来への投資と考え、三股町からは機構へ計2名の職員を派遣していました。帰任後は、機構で学んだことを活かして活躍してほしいと思っています。特に現在進めている中心市街地の再開発事業では、機構での事例を参考にしながら、魅力的な施設づくりと収支バランスの管理のできる人材としての活躍が期待されます。ほかの職員にも刺激をもたらし、多面での成長を楽しみにしています。

PICK UP! MIMATA TOWN

長田峡公園

約3万年前の大噴火による堆積物で形成された峡谷。空気の澄んだ美しい渓谷はリフレッシュに最適です。



金融の専門知識と地方行政の課題を知ること幅広い視野が培われます

派遣職員の主な業務

貸付業務



融資部では、貸付計画の策定、貸付利率の算定、一般会計債及び公営企業債の貸付け等を行っています。また、その貸付けに対する元利償還金の回収及び債権管理を併せて行っています。

その1つである貸付業務は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効果的に補完する役割として、長期かつ低利の資金を融通しており、令和5年度は、1,672団体、総額1兆5,778億円の貸付けを行いました。

その中で、派遣職員は、地方公共団体からの借入申込みに基づいて、地方債の同意または許可の有無、借入れに必要な議会の議決や予算措置等の状況について適正かどうかを審査しています。さらに、貸付後は各団体に赴き、貸付金の使途状況を調査する等、債権管理を行っています。

資金調達業務



JFMは、地方公共団体に対する貸付原資を主に「地方公共団体金融機構債券（以下「JFM債」という。）」の発行により資本市場から調達しています。

資金部は、債券発行・元利払い事務及び資金運用・管理事務を取り扱っており、その中で派遣職員は、JFM債発行に係る実務を担っています。JFM債発行に係る実務には、証券会社との事務的調整、投資家動向の分析、IR（投資家向け広報）の実施及び資金運用計画の策定等があり、長期かつ低利な資金を融資するため、安定的な資金調達を行うとともに調達手段の多様化に日々取り組んでいます。

地方支援業務



地方支援部では、地方公共団体のニーズに合わせて、財政の健全性の確保や資金調達をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたって必要な支援を実施する「地方支援業務」を展開しています。

派遣職員は、主に、個別の市区町村等にアドバイザーを派遣する事業や地方財政等に関するセミナー・研修の企画、実施等に係る業務とともに、財政運営において参考となる財政分析チャート、先進事例、経済・金融指標データ等を発信する業務に携わります。

資金調達に関する出前講座や実務支援の実施にあたっては、金融の専門知識を有する自治体ファイナンス・アドバイザーと協力して、日々取り組んでいます。

概要

- ▶公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律とその関係条例に基づく職員の派遣です。
- ▶派遣期間は、おおむね2年です。
- ▶派遣職員の給与については、派遣元団体に支給されている給与を踏まえて格付けの上、機構において支給します。
- ▶派遣職員の住居については、機構において職員宿舎を準備します（東急田園都市線「二子玉川駅」、「たまプラーザ駅」付近）。
- ▶派遣期間における長期給付、短期給付及び介護保険に係る事業主負担分については、機構において負担します。

これまでの経験も活かせる
適任のステージで信頼される存在に



STAFF INTERVIEW

01

貸付
業務



融資部 融資管理課

安部 有紗



島根県
奥出雲町
から派遣

島根県奥出雲町では財政課に所属していましたので、JFMの存在は以前から知っていました。人事担当課から出向を推薦していただき、東京で働けることに胸が躍りましたが、生活面や業務面において不安があったのも事実です。しかし、いざ来てみると職員に向けた手厚い研修があったり、職員住宅に完備されたサテライトオフィスでも業務ができたりと環境面の充実がすぐに不安を解消してくれました。

現在は融資部に所属しています。これまで奥出雲町では借入れに携わる立場であったのに対し、JFMでは貸付けを管理する立場となりました。真逆の立場になったことで、地方公共団体の方々とお話をする際に、これまでの経験から相手が何を伝えたいのかがわかり円滑にコミュニケーションがとれています。

JFMの業務の1つに、職員が貸付先の地方公共団体を訪問し、貸付金が正しく使われているかの確認を行ったり、財政面の課題や取組についてヒアリングを行う「地方財務状況調査」があります。実際に現地で機構資金を活用した事業の説明を受けると、融資部の業務がそれぞれの団体のために役立っていることを実感でき、やりがいを感じました。また、さまざまな団体の職員からお話を伺うことにより、自身の知見を広める貴重な機会になりました。

JFMには地方からの派遣職員や総務省職員も在籍しており、出向は新たな人脈を築くチャンスです。派遣元に戻ってから何か困った時に、違う地方公共団体に相談できる人がいるというのは、とても心強いと思います。出向は少し勇気のいることかもしれませんが、私は正しい選択であったと断言できます。

One Day Schedule

09:00 出社

メールチェック

10:00 管理業務

地方公共団体からの問い合わせ対応
(書類確認等)

13:00 研修

地方財政や金融に関する研修(勉強会)への参加

15:00 資料作成等

融資部が管轄する地方財務状況調査に向けた資料作成、課内会議

17:45 終業・退社



金融情勢の変化を肌で感じながら 大きな資金を扱う責任とやりがい



STAFF INTERVIEW

02

資金調達 業務



資金部 資金管理課 兼
資金課

渡辺 萌

福島県
福島市
から派遣

派遣元の福島市役所では市民課等に所属し、財政や金融に関わる業務経験はありませんでしたが、新しい環境でチャレンジしてみたいという思いからJFMへの出向を決めました。現在は資金部に所属し、余裕資金の運用と元利払い業務を担当しています。JFMでは市場から資金調達し、地方公共団体へ長期・低金利の貸付けを行っています。調達した資金を即座に貸し出せるわけではなく、一定期間手元に残る余裕資金が発生します。この資金を効率的に運用することで、地方公共団体への貸付け利率を抑え、より良い条件で資金を提供できるよう努めています。また、元利払い業務では、JFM債の利息や元本を適切に支払い、円滑な資金循環を確保する役割を担っています。

金融に関する専門知識ゼロの状態での出向であったため、最初は戸惑うこともありましたが、JFMには金融機関出身者の職員も多く、質問にも丁寧に対応いただけるため、安心して業務に取り組んでいます。

数百億円から数千億円規模の資金を取り扱うことにプレッシャーもありますが、その分やりがいも大きいです。1つの判断が大きな影響を及ぼすため、資料作成の際には数値の正確性を徹底しています。また、業務を通じて金融情勢の変化を肌で感じられることも自身の成長につながっていると感じています。

今後は、JFMで学んだ金融の知識を活かし、派遣元の財政や資金運用に関する制度設計・改善に貢献できるよう努めていきたいと考えています。JFMへの出向は、これまで得られない経験を積める貴重な機会です。少しでも興味のある方は、ぜひチャレンジしてみてください。

One Day Schedule

09:00 出社

メールチェック

10:00 余裕金運用引合締切

金融機関からの運用条件についての回答のとりまとめ、及び預入先の金融機関への連絡

15:00 書類作成

金融機関へ提出する書類や、伝票を作成

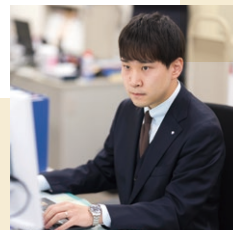
16:00 元利金支払い

債券元利払いの請求書を審査し、支払いのための伝票を作成

17:45 終業・退社



地方財政・金融の専門知識を深め 実務に応用できる力を身につけたい



STAFF INTERVIEW

03

地 方 支 援 業 務



地方支援部 調査企画課兼
ファイナンス支援課
竹澤 晃

福井県
から派遣

派遣元の福井県庁では主に資金運用を担当し、業務を通じてJFMと関わる機会もありました。入庁から数年が経ち、金融に関する知識をさらに深めたいという気持ちが膨らみ、自らJFMへの出向を希望しました。

JFMでは地方支援部に所属し、財政状況ヒアリング事業に関するとりまとめのほか、JFM・GRIPS連携プロジェクト*や、地方財政等に関する研究者を対象とした助成事業に携わっています。地方財政分野の研究者と交流し、最先端の知見に触れる日々は刺激に満ちており、地方財政をより幅広い視点から捉えられるようになりました。また、地方支援業務では、地方公共団体により良い支援サービスを提供するために、自ら課題を見つけて取り組む必要があります。業務を通じて、事業の改善や新たな施策の提案について自発的に取り組む姿勢が自然と身についたと思います。

JFMでは、全国の団体からの出向者をはじめ、多様なバックグラウンドを持つ方々と交流する機会も多くあります。派遣職員同士のつながりも強く、共に学び、刺激を与え合う環境が、個々の成長を後押ししてくれているように感じます。今後の目標は、JFMで得た知識と経験を活かし、派遣元の課題解決に貢献することです。地方財政・金融の専門知識を深め、実務に応用できる力を身につけることを意識しながら、残りの出向期間も充実させたいと考えています。

JFMへの出向は、地方公共団体職員としてキャリアを築いていく上で、かけがえのない経験になると確信しています。新しい環境に飛び込むことに不安を感じるかもしれませんが、その先には大きな学びと成長の機会が広がっています。私はこの選択をして本当に良かったと実感しています。

One Day Schedule

09:00 調査研究会

JFM・GRIPS連携プロジェクトの調査研究会に参加

12:00 昼食

調査研究会委員(大学の先生)等とランチ

13:00 研究計画書の確認

研究者助成事業の選考委員会に向け、研究者から提出された研究計画書の確認

16:00 資料作成

財政状況ヒアリングの結果をとりまとめ、報告書を作成

17:45 終業・退社



*「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに、JFMと国立大学法人政策研究大学院大学(GRIPS)がそれぞれの役割・特性を活かし、地方公共団体の喫緊の課題解決に向けた教育・調査研究を実施するプロジェクト。



2021年～2023年
堺市から派遣

資金部 資金課
にて勤務

大阪府堺市
財政局財政部 資金課
宇野 順一朗

JFMで得た知識と経験、人脈が 今の業務の原動力です。

JFMでは資金課で主に国内債の発行業務とIR活動に携わりました。着任当初は専門用語が職場を飛び交い戸惑うばかりでしたが、同僚や上司、証券会社の方々などに手厚くサポートしていただいたことで、理解を深めることができました。帰任後は資金課に配属され、市場公募債の発行と債券運用を担当しています。JFMでの業務に直結する部分が多く、2年間で培った知識と経験、証券会社の方々との人脈を存分に活かすことができている。JFMでのIR活動で全国各地の地方公共団体のほか、さまざまな業態の投資家様を訪問し、多種多様な運用手法や資金運用における課題や悩み等、現場の生の声を聞くことができましたので、堺市の債券運用計画の策定、本格的な運用再開に際して大いに役立ちました。JFMで過ごした2年間は、私にとって大きな財産であり、現在の業務に対する原動力となっています。

現在の上司からのメッセージ・財政部長 上田 智仁

宇野さんは、地方債発行や債券運用等の業務に従事し、JFMで培った知識や経験、人脈を存分に活かしながら証券会社との協議調整を行うなど、堺市に帰任してからも組織の中核として働いてくれています。今後の業務においても、その高い専門性を最大限に発揮しながら、円滑な資金調達・管理を実現するための貴重な人材として、活躍してほしいと願っています。



派遣元に戻ったJFM職員の「いま」を紹介します。

OB/OG MESSAGE



2021年～2024年
新富町から派遣

融資部
融資管理課
にて勤務

宮崎県新富町
会計課
佐山 雄樹

財務の知識がない中での挑戦でも、 仲間と学びながら経験を積んだ3年間でした。

JFMでは融資管理課に在籍し、貸付審査事務と融資システム事務を担当しました。私は財政経験もなく着任当初は不安しかありませんでしたが、充実した研修や上司・同僚に支えていただき、業務を行うことができたと感じています。帰任後は会計課に配属となり、歳出業務や債券運用等の業務を担当しています。中でも債券運用は昨今の情勢から大変難しいものとなっていますが、JFM地方支援部の皆様からアドバイスをいただきながら日々仕事をしているところです。JFMに派遣された3年間は非常に密度の濃い期間であり、総務省やプロパーの方々、全国の地方公共団体から派遣されてきた同僚職員と一緒に仕事できたことは私にとって一生の財産となりました。JFMで働くということはさまざまな意味でチャンスだと思います。出向を考えている皆様もぜひチャレンジしてみたいかがでしょうか。

現在の上司からのメッセージ・会計課長 河野 ゆかり

佐山さんは、現在、会計課に所属し会計係長として支出の審査業務や新富町が保有する債券運用、金融機関関連業務等を行っています。また、財政課からの起債の相談においては、JFMでの経験を活かし親身にアドバイスなどを行っているところです。債券運用や金融機関関連業務では、JFMで得た人脈により全国的な情報を収集し、最善の策を考えてくれています。今後は新富町を牽引していく職員として、さらなる活躍を願っています。



～人をつながる、世界が広がる～

成長をサポートする制度と働きやすい環境

派遣元の費用負担なし

JFMが派遣に係る経費（給与、長期・短期給付及び介護保険に係る事業主負担分）を負担します。

人脈形成のチャンス

プロパー職員のほか、全国の地方公共団体から派遣された職員、総務省出身職員、金融機関職員がいるため、**幅広い人脈を築く**ことができます。

充実した研修制度

JFMでは、派遣された職員が地方財政や金融等に関する知識・経験を有する職員として成長し、地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように**充実した研修制度**をご用意しております。
JFMで勤務した経験が将来にわたる財産となり、地方の人材育成に貢献できるよう努めています。

研修制度一例

地方財政と金融に関する職員研修

地方財政制度研修／金融基礎研修／自治体の財政分析 等

資格取得やスキルアップのための経費支援

簿記2級以上／英検2級以上／TOEIC対策講座／銀行業務／証券アナリスト 等

詳細はこちら



職員住宅を完備

東急田園都市線「二子玉川駅」、「たまプラーザ駅」付近に住宅（単身用・世帯用）を完備しています。

二子玉川住宅



東急田園都市線「二子玉川駅」から徒歩12分

青葉住宅



東急田園都市線「たまプラーザ駅」から徒歩6分



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供



交通案内

- 都営地下鉄三田線「内幸町」下車（A7）徒歩2分
- 東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」下車（B2）徒歩4分
- 東京メトロ千代田線「霞ヶ関」下車（C3）徒歩3分
- 東京メトロ千代田線「日比谷」下車（A14）徒歩3分
- JR線「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分

お問い合わせ先

この派遣は、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の斡旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、各事務局または地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室へお願いいたします。

地方公共団体金融機構経営企画部
秘書役室 TEL 03-3539-2629

ホームページにて、
「職員派遣ご案内」の動画公開中。→
パンフレットと併せてご覧ください。



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
地方公共団体金融機構ホームページ <https://www.jfm.go.jp/>

